

# 財政シミュレーション

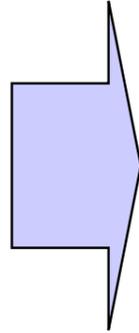
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	広野町
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	1,865	1,865
	地方譲与税	46	46
	地方交付税(臨財債含む)	206	206
	国・県支出金	636	636
	うち普通建設事業費充当分	464	464
	うち補助事業費充当分	437	437
	うち単独事業費充当分	27	27
	うち普通建設事業費以外充当分	172	172
	分担金・負担金・使用料・手数料	86	86
	地方債(臨財債除く)	402	402
	うち普通建設事業費充当分	302	302
	うち補助事業費充当分	143	143
	うち単独事業費充当分	159	159
	うち普通建設事業費以外充当分	100	100
	その他	848	305
	うち積立基金からの繰入金	543	-
	計 A	4,089	3,546
歳出	人件費	761	761
	物件費・維持補修費	604	604
	扶助費・補助費等	525	525
	普通建設事業費	1,151	1,151
	公債費	247	247
	その他	627	535
	うち積立基金への積立金	92	-
	計 B	3,915	3,823
C (A - B)	174	277	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5		1,178	1,178
累積財源不足額 *6			

増減率(%) \*2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度				
交付税+臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
1,865	1,865	1,865	1,865	
46	46	46	46	
185	165	144	124	
602	602	602	602	
430	430	430	430	
406	406	406	406	
24	24	24	24	
172	172	172	172	
86	86	86	86	
374	374	374	374	
274	274	274	274	
133	133	133	133	
141	141	141	141	
100	100	100	100	
305	305	305	305	
-	-	-	-	
3,463	3,443	3,422	3,402	
761	761	761	761	
604	604	604	604	
525	525	525	525	
1,151	1,151	1,151	1,151	
247	247	247	247	
535	535	535	535	
-	-	-	-	
3,823	3,823	3,823	3,823	
360	380	401	421	
empty	empty	empty	empty	
0	0	0	0	
360	380	401	421	
empty	empty	empty	empty	
H20~	H20~	H20~	H20~	*7
2,142	2,252	2,368	2,478	

- \*1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。  
 歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。  
 歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。  
 歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- \*2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より  
 投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円( 5,522億円)  
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$   
 平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制  
 投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円( 15,000億円)  
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- \*3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- \*4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- \*5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- \*6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- \*7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- \*8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。

# 財政シミュレーション

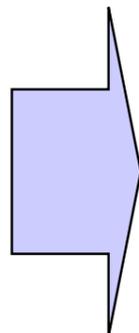
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	檜葉町
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	2,695	2,695
	地方譲与税	83	83
	地方交付税(臨財債含む)	152	232
	国・県支出金	1,356	1,356
	うち普通建設事業費充当分	126	126
	うち補助事業費充当分	36	36
	うち単独事業費充当分	90	90
	うち普通建設事業費以外充当分	1,230	1,230
	分担金・負担金・使用料・手数料	81	81
	地方債(臨財債除く)	10	10
	うち普通建設事業費充当分	0	0
	うち補助事業費充当分	0	0
	うち単独事業費充当分	0	0
	うち普通建設事業費以外充当分	10	10
	その他	754	601
	うち積立基金からの繰入金	153	-
	計 A	5,131	5,058
歳出	人件費	1,072	1,072
	物件費・維持補修費	835	835
	扶助費・補助費等	723	723
	普通建設事業費	953	953
	公債費	442	442
	その他	870	773
	うち積立基金への積立金	97	-
	計 B	4,895	4,798
C (A - B)	236	260	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5		2,115	2,115
累積財源不足額 *6			

増減率(%) \*2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度				
交付税 + 臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
2,695	2,695	2,695	2,695	
83	83	83	83	
209	186	162	139	
1,343	1,343	1,343	1,343	
113	113	113	113	
33	33	33	33	
80	80	80	80	
1,230	1,230	1,230	1,230	
81	81	81	81	
10	10	10	10	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
10	10	10	10	
601	601	601	601	
-	-	-	-	
5,022	4,999	4,975	4,952	
1,072	1,072	1,072	1,072	
835	835	835	835	
723	723	723	723	
953	953	953	953	
442	442	442	442	
773	773	773	773	
-	-	-	-	
4,798	4,798	4,798	4,798	
224	201	177	154	
4,218	4,134	4,048	3,966	
226	206	184	163	
0	0	0	0	
4,444	4,340	4,232	4,129	
-	-	-	-	

\*7

- \*1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。  
 歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。  
 歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。  
 歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- \*2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より  
 投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円( 5,522億円)  
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$   
 平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制  
 投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円( 15,000億円)  
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- \*3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- \*4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- \*5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- \*6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- \*7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- \*8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。

# 財政シミュレーション

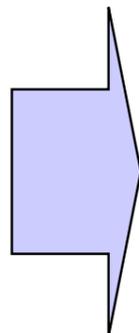
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	富岡町
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	3,229	3,229
	地方譲与税	109	109
	地方交付税(臨財債含む)	226	523
	国・県支出金	1,471	1,471
	うち普通建設事業費充当分	76	76
	うち補助事業費充当分	12	12
	うち単独事業費充当分	64	64
	うち普通建設事業費以外充当分	1,395	1,395
	分担金・負担金・使用料・手数料	210	210
	地方債(臨財債除く)	365	365
	うち普通建設事業費充当分	205	205
	うち補助事業費充当分	0	0
	うち単独事業費充当分	205	205
	うち普通建設事業費以外充当分	160	160
その他	2,353	593	
うち積立基金からの繰入金	1,760	-	
計 A	7,963	6,500	
歳出	人件費	1,354	1,354
	物件費・維持補修費	1,329	1,329
	扶助費・補助費等	1,078	1,078
	普通建設事業費	1,836	1,836
	公債費	739	739
	その他	1,414	1,361
	うち積立基金への積立金	53	-
	計 B	7,750	7,697
C (A - B)	213	1,197	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5		6,219	6,219
累積財源不足額 *6			

増減率(%) \*2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度 交付税+臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
3,229	3,229	3,229	3,229	
109	109	109	109	
471	418	366	314	
1,463	1,463	1,463	1,463	
68	68	68	68	
11	11	11	11	
57	57	57	57	
1,395	1,395	1,395	1,395	
210	210	210	210	
342	342	342	342	
182	182	182	182	
0	0	0	0	
182	182	182	182	
160	160	160	160	
593	593	593	593	
-	-	-	-	
6,417	6,364	6,312	6,260	
1,354	1,354	1,354	1,354	
1,329	1,329	1,329	1,329	
1,078	1,078	1,078	1,078	
1,836	1,836	1,836	1,836	
739	739	739	739	
1,361	1,361	1,361	1,361	
-	-	-	-	
7,697	7,697	7,697	7,697	
1,280	1,333	1,385	1,437	
empty	empty	empty	empty	
0	0	0	0	
1,280	1,333	1,385	1,437	
empty	empty	empty	empty	
H22~	H22~	H22~	H21~	*7
6,117	6,406	6,694	6,980	

- \*1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。  
歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。  
歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。  
歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- \*2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より  
投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円( 5,522億円)  
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$   
平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制  
投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円( 15,000億円)  
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- \*3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- \*4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- \*5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- \*6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- \*7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- \*8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。

# 財政シミュレーション

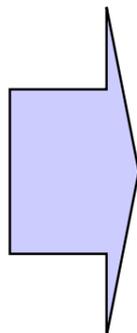
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	川内村
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	376	376
	地方譲与税	52	52
	地方交付税(臨財債含む)	1,327	1,327
	国・県支出金	385	385
	うち普通建設事業費充当分	177	177
	うち補助事業費充当分	117	117
	うち単独事業費充当分	60	60
	うち普通建設事業費以外充当分	208	208
	分担金・負担金・使用料・手数料	73	73
	地方債(臨財債除く)	105	105
	うち普通建設事業費充当分	61	61
	うち補助事業費充当分	53	53
	うち単独事業費充当分	8	8
	うち普通建設事業費以外充当分	44	44
その他	396	253	
うち積立基金からの繰入金	143	-	
計 A	2,714	2,571	
歳出	人件費	577	577
	物件費・維持補修費	399	399
	扶助費・補助費等	380	380
	普通建設事業費	518	518
	公債費	396	396
	その他	357	257
	うち積立基金への積立金	100	-
	計 B	2,627	2,527
C (A - B)	87	44	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5	1,704	1,704	
累積財源不足額 *6			

増減率(%) \*2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度 交付税+臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
376	376	376	376	376
52	52	52	52	52
1,194	1,062	929	796	
370	370	370	370	370
162	162	162	162	162
109	109	109	109	109
53	53	53	53	53
208	208	208	208	208
73	73	73	73	73
100	100	100	100	100
56	56	56	56	56
49	49	49	49	49
7	7	7	7	7
44	44	44	44	44
253	253	253	253	253
-	-	-	-	-
2,418	2,286	2,153	2,020	
577	577	577	577	577
399	399	399	399	399
380	380	380	380	380
518	518	518	518	518
396	396	396	396	396
257	257	257	257	257
-	-	-	-	-
2,527	2,527	2,527	2,527	2,527
109	241	374	507	
1,396	804	203	empty	
0	0	0	0	0
109	241	374	507	
1,287	563	empty	empty	
		H26~	H25~	*7
-	-	171	902	

- \*1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。  
歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。  
歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。  
歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- \*2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より  
投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円( 5,522億円)  
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$   
平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制  
投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円( 15,000億円)  
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- \*3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- \*4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- \*5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- \*6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- \*7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- \*8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。

# 財政シミュレーション

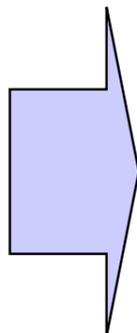
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	大熊町
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	3,500	3,500
	地方譲与税	101	101
	地方交付税(臨財債含む)	1	246
	国・県支出金	1,556	1,556
	うち普通建設事業費充当分	93	93
	うち補助事業費充当分	1	1
	うち単独事業費充当分	92	92
	うち普通建設事業費以外充当分	1,463	1,463
	分担金・負担金・使用料・手数料	173	173
	地方債(臨財債除く)	300	300
	うち普通建設事業費充当分	0	0
	うち補助事業費充当分	0	0
	うち単独事業費充当分	0	0
	うち普通建設事業費以外充当分	300	300
その他	1,174	567	
うち積立基金からの繰入金	607	-	
計 A	6,805	6,443	
歳出	人件費	1,117	1,117
	物件費・維持補修費	1,216	1,216
	扶助費・補助費等	1,031	1,031
	普通建設事業費	1,115	1,115
	公債費	173	173
	その他	2,023	1,127
	うち積立基金への積立金	896	-
	計 B	6,675	5,779
C (A - B)	130	664	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5		7,672	7,672
累積財源不足額 *6			

増減率(%) \*2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度 交付税+臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
3,500	3,500	3,500	3,500	
101	101	101	101	
221	197	172	148	
1,546	1,546	1,546	1,546	
83	83	83	83	
1	1	1	1	
82	82	82	82	
1,463	1,463	1,463	1,463	
173	173	173	173	
300	300	300	300	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
300	300	300	300	
567	567	567	567	
-	-	-	-	
6,408	6,384	6,359	6,335	
1,117	1,117	1,117	1,117	
1,216	1,216	1,216	1,216	
1,031	1,031	1,031	1,031	
1,115	1,115	1,115	1,115	
173	173	173	173	
1,127	1,127	1,127	1,127	
-	-	-	-	
5,779	5,779	5,779	5,779	
629	605	580	556	
12,951	12,863	12,773	12,686	
632	610	587	566	
0	0	0	0	
13,583	13,473	13,360	13,252	
-	-	-	-	

\*7

- \*1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。  
歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。  
歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。  
歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- \*2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より  
投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円( 5,522億円)  
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$   
平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制  
投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円( 15,000億円)  
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- \*3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- \*4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- \*5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- \*6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- \*7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- \*8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。

# 財政シミュレーション

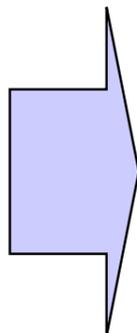
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	双葉町
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	1,776	1,776
	地方譲与税	75	75
	地方交付税(臨財債含む)	669	669
	国・県支出金	1,130	1,130
	うち普通建設事業費充当分	176	176
	うち補助事業費充当分	101	101
	うち単独事業費充当分	75	75
	うち普通建設事業費以外充当分	954	954
	分担金・負担金・使用料・手数料	97	97
	地方債(臨財債除く)	590	590
	うち普通建設事業費充当分	474	474
	うち補助事業費充当分	60	60
	うち単独事業費充当分	414	414
	うち普通建設事業費以外充当分	116	116
	その他	1,679	1,346
	うち積立基金からの繰入金	333	-
計 A	6,016	5,683	
歳出	人件費	936	936
	物件費・維持補修費	614	614
	扶助費・補助費等	787	787
	普通建設事業費	1,764	1,764
	公債費	604	604
	その他	1,181	793
	うち積立基金への積立金	388	-
	計 B	5,886	5,498
C (A - B)	130	185	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5		1,417	1,417
累積財源不足額 *6			

増減率(%) \*2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度 交付税+臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
1,776	1,776	1,776	1,776	
75	75	75	75	
602	535	468	401	
1,115	1,115	1,115	1,115	
161	161	161	161	
94	94	94	94	
67	67	67	67	
954	954	954	954	
97	97	97	97	
540	540	540	540	
424	424	424	424	
56	56	56	56	
368	368	368	368	
116	116	116	116	
1,346	1,346	1,346	1,346	
-	-	-	-	
5,551	5,484	5,417	5,350	
936	936	936	936	
614	614	614	614	
787	787	787	787	
1,764	1,764	1,764	1,764	
604	604	604	604	
793	793	793	793	
-	-	-	-	
5,498	5,498	5,498	5,498	
53	14	81	148	
2,205	1,963	1,662	1,360	
60	0	0	0	
0	14	81	148	
2,265	1,949	1,581	1,212	
-	-	-	-	

\*7

- \*1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。  
 歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。  
 歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。  
 歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- \*2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より  
 投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円( 5,522億円)  
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$   
 平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制  
 投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円( 15,000億円)  
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- \*3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- \*4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- \*5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- \*6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- \*7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- \*8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。

# 財政シミュレーション

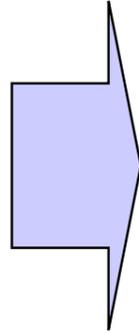
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	浪江町
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	1,889	1,889
	地方譲与税	215	215
	地方交付税(臨財債含む)	2,985	2,985
	国・県支出金	825	825
	うち普通建設事業費充当分	191	191
	うち補助事業費充当分	137	137
	うち単独事業費充当分	54	54
	うち普通建設事業費以外充当分	634	634
	分担金・負担金・使用料・手数料	166	166
	地方債(臨財債除く)	287	287
	うち普通建設事業費充当分	260	260
	うち補助事業費充当分	68	68
	うち単独事業費充当分	192	192
	うち普通建設事業費以外充当分	27	27
その他	1,646	1,045	
うち積立基金からの繰入金	601	-	
計 A	8,013	7,412	
歳出	人件費	1,596	1,596
	物件費・維持補修費	989	989
	扶助費・補助費等	1,358	1,358
	普通建設事業費	1,518	1,518
	公債費	868	868
	その他	1,481	1,131
	うち積立基金への積立金	350	-
	計 B	7,810	7,460
C (A - B)	203	48	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5		1,862	1,862
累積財源不足額 *6			

増減率(%) \*2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度				
交付税 + 臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
1,889	1,889	1,889	1,889	
215	215	215	215	
2,687	2,388	2,090	1,791	
809	809	809	809	
175	175	175	175	
127	127	127	127	
48	48	48	48	
634	634	634	634	
166	166	166	166	
261	261	261	261	
234	234	234	234	
63	63	63	63	
171	171	171	171	
27	27	27	27	
1,045	1,045	1,045	1,045	
-	-	-	-	
7,072	6,773	6,475	6,176	
1,596	1,596	1,596	1,596	
989	989	989	989	
1,358	1,358	1,358	1,358	
1,518	1,518	1,518	1,518	
868	868	868	868	
1,131	1,131	1,131	1,131	
-	-	-	-	
7,460	7,460	7,460	7,460	
388	687	985	1,284	
empty	empty	empty	empty	
0	0	0	0	
388	687	985	1,284	
empty	empty	empty	empty	
H25 ~	H23 ~	H22 ~	H21 ~	*7
470	2,114	3,751	5,398	

- \*1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。  
 歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。  
 歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。  
 歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- \*2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より  
 投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円( 5,522億円)  
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$   
 平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制  
 投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円( 15,000億円)  
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- \*3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- \*4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- \*5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- \*6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- \*7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- \*8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。

# 財政シミュレーション

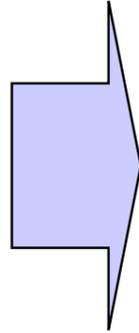
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	葛尾村
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	99	99
	地方譲与税	29	29
	地方交付税(臨財債含む)	929	929
	国・県支出金	297	297
	うち普通建設事業費充当分	180	180
	うち補助事業費充当分	117	117
	うち単独事業費充当分	63	63
	うち普通建設事業費以外充当分	117	117
	分担金・負担金・使用料・手数料	46	46
	地方債(臨財債除く)	104	104
	うち普通建設事業費充当分	103	103
	うち補助事業費充当分	61	61
	うち単独事業費充当分	42	42
	うち普通建設事業費以外充当分	1	1
その他	188	97	
うち積立基金からの繰入金	91	-	
計 A	1,692	1,601	
歳出	人件費	323	323
	物件費・維持補修費	246	246
	扶助費・補助費等	181	181
	普通建設事業費	417	417
	公債費	355	355
	その他	92	92
	うち積立基金への積立金	0	-
	計 B	1,614	1,614
C (A - B)	78	13	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5		860	860
累積財源不足額 *6			

増減率(%) \*2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度 交付税+臨財債発行可能額					
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少		
99	99	99	99	99	
29	29	29	29	29	
836	743	650	557		
282	282	282	282	282	
165	165	165	165	165	
109	109	109	109	109	
56	56	56	56	56	
117	117	117	117	117	
46	46	46	46	46	
95	95	95	95	95	
94	94	94	94	94	
57	57	57	57	57	
37	37	37	37	37	
1	1	1	1	1	
97	97	97	97	97	
-	-	-	-	-	
1,484	1,391	1,298	1,205		
323	323	323	323	323	
246	246	246	246	246	
181	181	181	181	181	
417	417	417	417	417	
355	355	355	355	355	
92	92	92	92	92	
-	-	-	-	-	
1,614	1,614	1,614	1,614	1,614	
130	223	316	409		
193	empty	empty	empty		
0	0	0	0	0	
130	223	316	409		
63	empty	empty	empty		
H24 ~		H23 ~		H22 ~	
-	449	960	1,472		

\*7

- \*1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。  
歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。  
歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。  
歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- \*2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より  
投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円( 5,522億円)  
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$   
平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制  
投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円( 15,000億円)  
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- \*3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- \*4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- \*5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- \*6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- \*7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- \*8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。